

1998年 (平成10年)

国内経済は、金融不安の増大や雇用環境の悪化を背景に個人消費、民間設備投資など民間需要が大幅に落ち込み、GDPも2年連続のマイナスを記録、ゴム製品生産も5年ぶりに前年実績を下回った。

本会の主要業務活動等

- 1月 廃棄物の最終処分量についての調査結果報告書（第1回フォローアップ結果）を発行
- 3月 ゴム溶剤用揮発油の用途免税措置の延長（2003年3月までの向こう5年間）が実現
 - 〃 第2回企業行動協議会を開催、警察庁課長による「総会屋等の遮断について」の講演聴講
 - 〃 経団連の第1回PRTR調査に参加、結果報告書を提出
- 4月 通常総会において桂田会長が退任、新会長に海崎洋一郎氏を選出
 - 〃 CO2排出量のフォローアップ調査の実施と削減目標の策定および削減目標についての通産省のヒヤリングに参加・協力
- 5月 ゴム再生品の標準化に関する調査研究報告書を発行
- 7月 環境問題に関するゴム連合と当会の第1回懇談会を開催
- 9月 コンドーム協議会は、ISO/TC157（避妊具）第15回国際会議（イギリス・ロンドン）へ2名の代表者を派遣
- 10月 ISO/TC45国内審議委員会は、ISO/TC45第46回国際会議（タイ・プーケット）へ5名の代表者を派遣
- 11月 「タイヤのLCA」についてエコバランス国際会議で発表
- 12月 タイ・ゴムミッションが来日、日本ゴム輸入協会とともに応接

ゴム産業関連事項

- 4月 ゴム履物最大手のアサヒコーポレーションが経営破綻
 - 〃 日本自転車タイヤ工業組合が解散
- 9月 ゴム上場企業（32社）の1999年9月中間決算は長びく不況により増収はわずか5社、10社中8社が減収減益
- 10月 労働省は、雇用保険法に基づく雇用調整助成金の対象業種としてゴムベルト・ゴムホース・工業用ゴム製品製造業を指定
- 11月 産業廃棄物最終処理場建設に用いられる遮水シートメーカー（49社）による日本遮水工協会が発足
- 12月 通産省は中小企業信用保険法に基づく特定業種として工業用ゴム製品製造業を指定
 - 〃 ゴム工業においても環境対応への取り組みが本格化、ISO14000シリーズの認証取得やLCA手法の確立等を目指す動きが活発化
 - 〃 天然ゴム価格が東南アジアの通貨危機や需要の低迷により大幅下落、また、タイ、マレーシアが緩衝在庫運営問題と関連してINROの脱退に動く
- ☆ ゴム関連団体の創立記念式典の挙行相次ぐ 4月：日本ゴム精練工業会（創立10周年）、5月：日本ゴム協会（同 70周年）、10月：ゴムベルト工業会（同 50周年）

政治・経済・社会情勢

- 2月 長野冬季五輪が開幕
- 3月 NPO法（特定非営利活動促進法）が成立
- 4月 明石海峡大橋が開通
- 5月 インドが地下核実験を実施、パキスタンも対抗して実験強行
- 6月 中央省庁改革基本法が成立
- 7月 小淵恵三内閣が発足
- 8月 北朝鮮が弾道ミサイルを発射、三陸沖に着弾
- 11月 政府は総事業規模24兆円の緊急経済対策を決定

参考データ	公定歩合の動き	GDP (名目/暦年)	四輪車生産台数	新ゴム消費量
	498兆4,990億円 実質成長率：-1.7%	10,050千台 前年比：-8.4%	1,411千トン 前年比：-3.0%